

2021  
2022  
2023  
2024  
2025

投資の力で未来をはぐくむ

SUSTAINABILITY REPORT 2023 ハイライト



私たちは、投資には人びとを支え、社会を豊かにする力があると信じています。

暮らしに役立つ商品やサービスの提供、生活を支えるインフラの整備、イノベーションによる新たな価値の創出、これらの経済活動の源泉には、投資があるからです。

では、投資とは何でしょうか？

投資とは「お金の可能性を引き出すこと」だと私たちは考えます。

お金は、企業の成長を支えて、経済的リターンを生み出すだけでなく、投資した先の活動を通じて環境や社会の課題を解決し、世界を豊かにすることができます。

私たちアセットマネジメントOneは、プロフェッショナルとしてみなさま一人ひとりの投資体験と向き合い、中長期的な視点で世の中を捉え、調べ抜き、考え抜き、お預かりしたお金の可能性を最大限に引き出し、成果につなげることにこだわります。

託されたものとしての責務を誠実に果たし、みなさまとともに投資の力で未来をはぐくむ、それが私たちの約束です。

「投資の力で未来をはぐくむ」

アセットマネジメントOne

## 数字でみるアセットマネジメントOne

\*2023年6月末現在

総AUM

65兆2,900億円

ESG運用残高

\*当社が定めるESG関連ネーミングルールに該当するプロダクトの残高

2兆4,336億円

国内企業への  
エンゲージメント件数

2,138件

国内株式  
議決権行使件数

24,021件

アセットマネジメントOneは、2016年10月に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約65兆円と国内有数の規模を誇ります。

※詳しくはレポート本編P.3へ





## 投資の力で未来をはぐくむ。 私たちは「実行」を加速させます。

当社は2016年の設立以来、アセットマネジャーが果たすべき社会的責任を追求してまいりました。2021年には、資産運用を通じて社会課題解決に貢献する姿勢の表明として、「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージを策定しました。

運用会社が社会に対して果たすべき役割はシンプルに、お客さまから託された資産の可能性を最大限に引き出すことです。投資先企業の成長に伴う経済的リターンを得るだけでなく、その投資先企業の企業活動を通じて社会課題の解決へとつなげ、社会に豊かさをもたらしていく。フィナンシャルリターンとソーシャルリターンは短期的には「両立が難しい」と言われますが、中長期の戦略を持てば両輪のシナジーが成立するはずで、また、それを実現させることこそが投資が持つ本来のパワーであると私たちは信じています。

私たちアセットマネジャーは、アセットオーナー、投資先企業の双方のステークホルダーの皆さまと連携し、インベストメントチェーン全体の発展に貢献できる立場にあります。時価総額ベースで7割以上の東証プライム上場企業をカバーし、運用総額は約65兆円（2023年6月末時点）を誇る基盤の強みを活かし、投資先企業の成長を支え、投資家の資産形成を促し、社会的責任を全うしたい。それが私たちの思いです。

当社は設立当初からステューワードシップ活動を専門に扱う部署を設置し、投資先選定の指針となる重要課題を可視化する「マテリアリティ・マップ」を策定するなど、幅広い領域でビジネス活動を行う投資先企業に対して、対話の実績と独自の分析力に基づくエンゲージメント活動を重ねてきました。今後もお客さまとの対話や商品開発を通して、ESG投資の裾野を広げていく活動をしていきます。

そもそも資産運用とは、息の長い持続的活動によって実りを豊かにするものです。その意味で、サステナビリティの価値観はアセットマネジメントという生業の根幹であり、ビジネスに内包されているべきもの。いわば「あたりまえ」の持続こそが私たちの使命なのです。当社のサステナビリティ活動は、プロダクト・サービスの実装の担い手である社員一人ひとりの行動に根付いてこそ実践されるものと考え、社内の対話の機会も増やしています。

未来の風景を創る起点となる投資。「投資の力で未来をはぐくむ」運用会社として、アセットオーナーが進むべき方向を指し示しともに歩んでいながら、長きにわたるパートナーとして選ばれる存在となるために、私たちはこれからも、愚直に、謙虚に、地に足を付けて取組んでまいります。

アセットマネジメントOne 取締役社長  
杉原規之

## マテリアリティ・マップで未来を示す

マテリアリティとは通常、企業や組織が優先的に取り組むべき「重要課題」と説明されます。当社のマテリアリティ・マップは、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」を実現するために、資産運用会社として取り組むべきグローバルな環境・社会の重要な課題について分析・整理したものです。この分析・整理にあたっては、グローバル社会における環境・社会課題への関心の高さを示す「サステナブル・マテリアリティ」と、企業活動が与える/与えられる経済的な影響の大きさを示す「フィナンシャル・マテリアリティ」の二軸（ダブルマテリアリティ）を用いています。

当社では現在「気候変動」「生物多様性」「健康とウェルビーイング」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」「水資源」「サーキュラーエコノミー」「持続可能なフードシステム」「大気・水質・土壌汚染」「ビジネスと人権」の9項目を「コア・マテリアリティ」として設定しています。さらにコア・マテリアリティの連関性を踏まえて「気候変動」「生物多様性と環境破壊」「人権と健康、ウェルビーイング」の3つの「フォーカスエリア」を設定し、事業運営や投資活動に適用しています。



### 気候変動



### 生物多様性と環境破壊



### 人権と健康、ウェルビーイング

#### Climate & Nature Report

気候変動と生物多様性の課題は連関性が大きく、統合的なアプローチが効率的・効果的であるとの考えのもと、従来のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）開示に「生物多様性と環境破壊」に関する取り組み項目を加えました。

#### Net Zero Asset Managers initiative (NZAM) での取り組み

当社は、「2050年までに温室効果ガス（GHG）の排出量をネットゼロにする」という目標に貢献することにコミットします。

また、上記のコミットメントに沿って、2030年に当社の運用する資産の53%を対象にネットゼロシナリオに適合させるという中間目標を設定しています。

2023年には、日本国内の投資先企業に対して2回目のネットゼロ適合性判定を実施しました。

#### 自然資本・生物多様性に関する情報開示のアップデート

昆明・モンリオール生物多様性枠組で掲げられた「2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる」というミッションと、2050年ビジョンとして掲げられた「自然と共生する世界」の早期実現のため、当社では今後も投資先企業に対してバリューチェーン全体での生物多様性保全・回復を求めています。2023年は、前年公表を行った自然資本・生物多様性に関する情報開示の記載をアップデートし、森林に関する投資先企業の開示状況の把握や生物多様性に関する定量分析を試みました。

#### 人権

#### バリューチェーンにおける人権対応

人権問題への認識が企業間で高まりつつある中で、深刻な人権侵害が発生しやすいと考えられる高リスクコモディティの調達に関連する日本企業を対象に、バリューチェーン全体での人権デューデリジェンスの取り組み状況について、開示情報を基に調査を実施しました。

#### 人的資本

#### 実効的な人的資本経営実現への対話

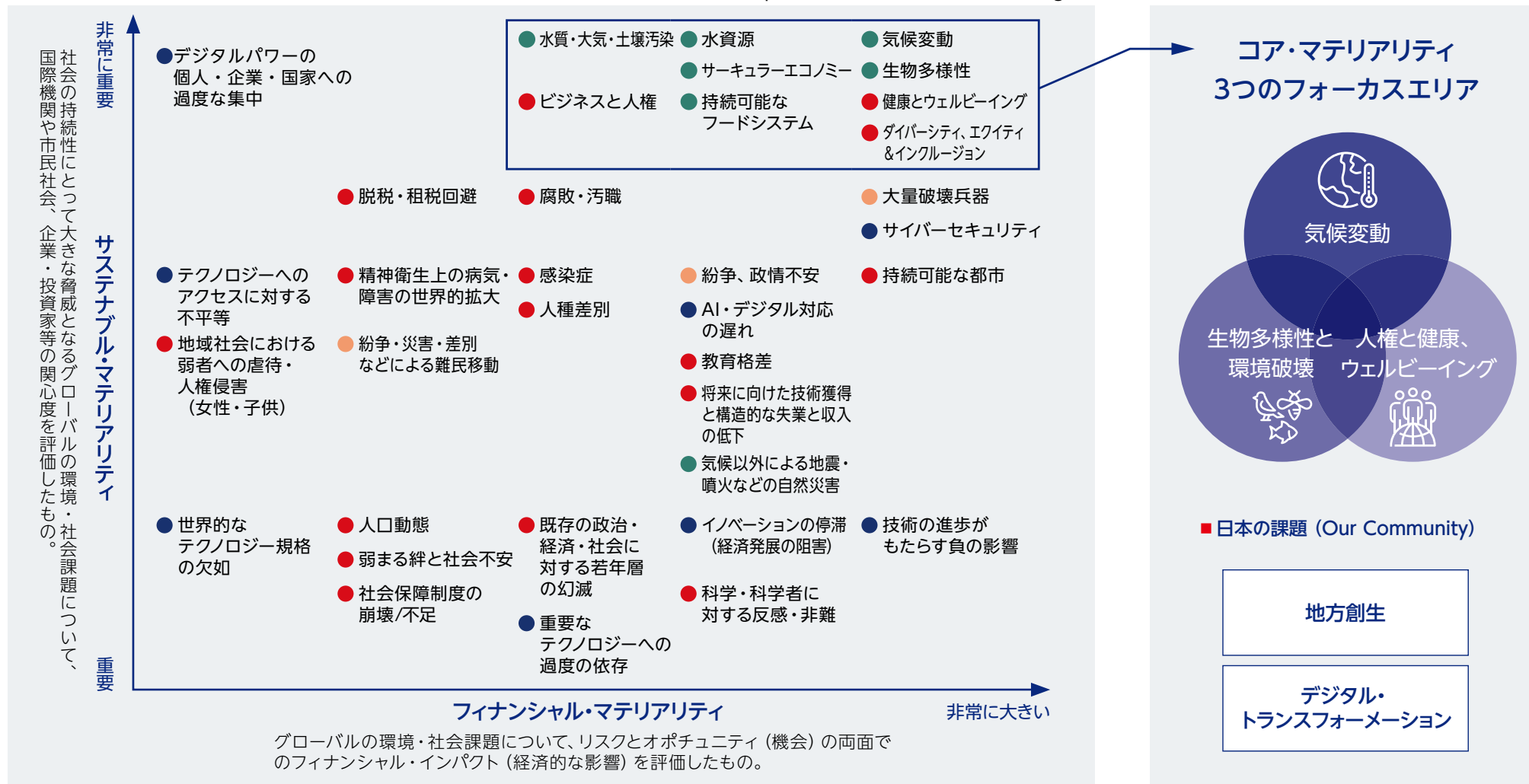
当社は、実効的な人的資本経営実現が中長期的な企業価値向上の基盤になるとの考えのもと、「人的資本経営コンソーシアム」に、発起人・企画委員として参加するなど、積極的な取り組みを行っております。今回のレポートでは、その実現のポイントについて、当社の考え方を掲載しています。

※詳しくはレポート本編P.11～P.23へ



# アセットマネジメントOneのマテリアリティ・マップ

凡例 ● Environmental ● Geopolitical ● Social ● Technological



## スチュワードシップ責任を果たす

### ■ アセットマネジメントOneのスチュワードシップ活動

スチュワードシップ活動とは、機関投資家が**エンゲージメント**（投資先企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」）や**議決権行使**等を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動のことを言います。

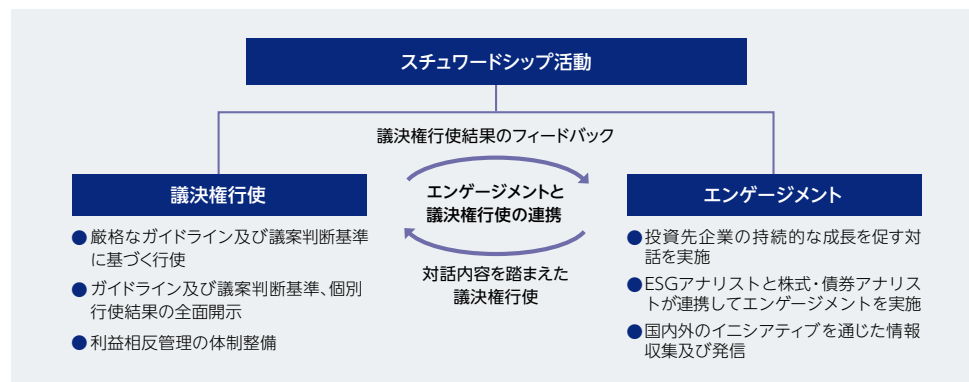
当社は2016年10月の設立と同時に、スチュワードシップ活動の専門部署を設置し、その活動に注力してきました。スチュワードシップ活動は、エンゲージメントと議決権行使を中心として行われますが、**その二つは別々に行われるものではない**と、私たちは考えています。議決権行使にあたっては「議決権行使に関するガイドライン」と併せてエンゲージメントにおける対話の内容も勘案して判断し、エンゲージメントの際には議決権行使結果のフィードバックや議決権行使結果を踏まえた対話を行うなど、**相互に連携しながら実施**しています。

私たちが常に心掛けているのは、**スチュワードシップ活動を実効的なもの**にすることです。対話の際には投資先企業の立場に立ち、企業価値向上につながる社会課題の解決に向けて、投資先企業の取組みに伴走する姿勢で臨みます。そのためには、**企業や業界に対する深い理解**が不可欠です。また、気候変動のような大きく複雑な課題においては、投資先企業に直接働きかけるだけでなく、**様々なステークホルダーへの働きかけ**も重視しています。

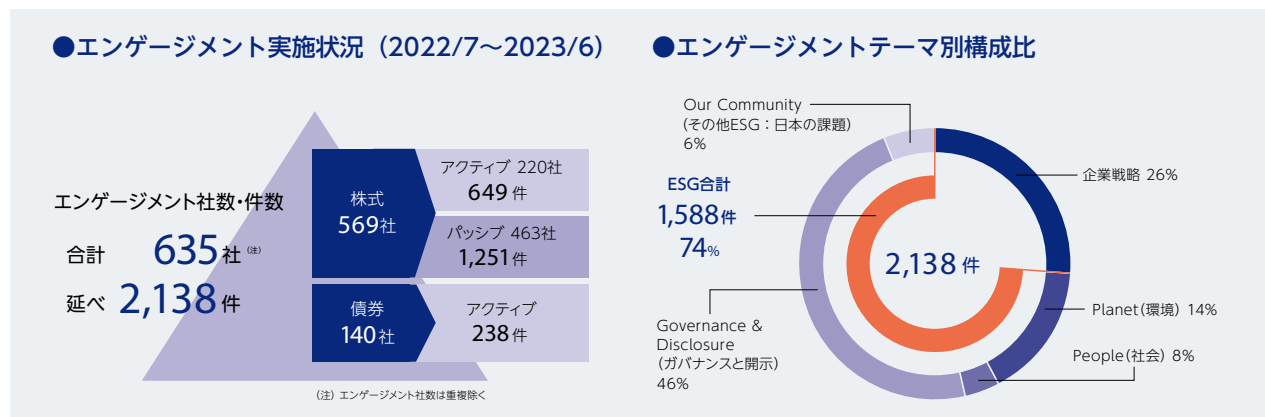
議決権行使にあたっては、様々な環境の変化や当社のマテリアリティ・マップの改定等も

踏まえて、毎年「議決権行使に関するガイドライン」を見直しています。2023年度の改定のポイントは以下に記載のとおりですが、今後は投資先企業の資本効率改善の取組みを後押しするためにも、議決権行使の厳格化を図ることとしています。

私たちのスチュワードシップ活動が実際に社会を良い方向に変えていく力になることこそが、「投資の力で未来をはぐくむ」というコーポレート・メッセージの実現につながると信じています。具体的な取組みやエンゲージメント事例の詳細については本編をご参照ください。



### ■ エンゲージメントの実績（国内株式）



### ■ 議決権行使に関するガイドライン改定のポイント

**<2023年度の改定のポイント>**

- 基本的な考え方・運営について**
  - ・3つのフォーカスエリア「気候変動」、「生物多様性と環境破壊」、「人権と健康、ウェルビーイング」の特定を踏まえ、このうち気候変動について、投資先企業へ具体的な計画の策定・開示を求めることを記載するとともに、エンゲージメント及びサステナブル投資方針との関係を明記
- 議案判断基準**
  - ・取締役会の多様性促進のため、1名以上の女性取締役の選任を求める（適用対象をTOPIX100構成企業から東証プライム市場上場企業へ拡大）

**<2024年度に向けた改定の方向性>**

- ・議決権行使の厳格化を図ることで投資先企業の資本効率改善に対する取組みを後押ししていく

※詳しくはレポート本編P.25～P.51へ



## サステナブル投資を共創する

### ■ アセットマネジメントOneのサステナブル投資

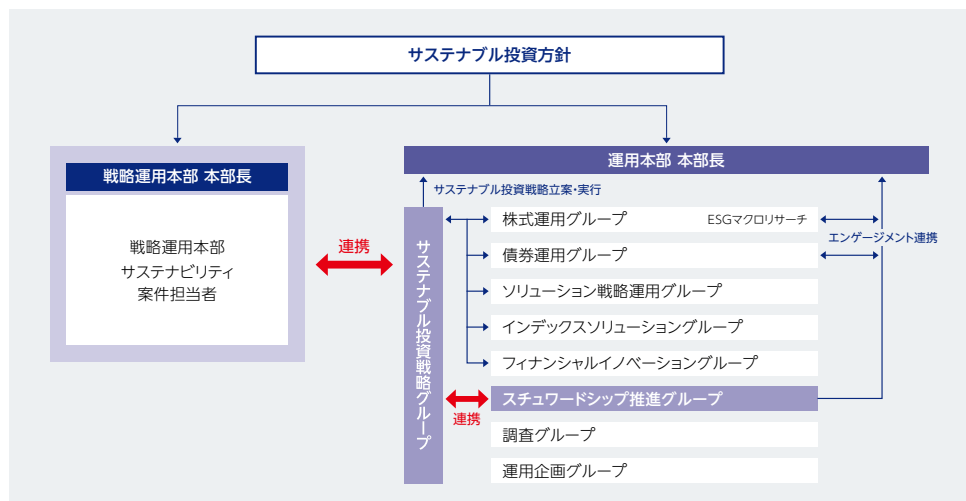
当社は、コーポレート・メッセージ「投資の力で未来をはぐくむ」を実現するため、5つのアクションからなるサステナブル投資方針を定め、**フィナンシャルリターンとソーシャルリターンの長期的な両立**を目指します。

お客様のサステナビリティへの考えは様々です。私たちはそれらに丁寧に向き合い、お客様の考えに沿った投資商品をお届けするために、**サステナブル投資体系**を定義しました。この投資体系に基づいたご提案をするために、重要な**ESG課題を分析する多角的な評価軸**や**投資の意思決定に組み込むフレームワーク**を開発するとともに、**投資商品のサステナビリティ特性をしっかりとご報告**するなど、お客様のご期待に応えたいと考えています。私たちはこれらの取組みを通じ、**ステークホルダーの皆さまとの共創**を柱として、サステナブル投資を推進してまいります。



### ■ サステナブル投資運用体制

当社はサステナブル投資方針のもと、インハウス運用とアウトソース運用の双方でサステナブル投資を推進しています。特に、インハウス運用ではサステナブル投資戦略グループを中核とし、アセットクラス横断的にサステナブル投資方針の実践を推進しています。また、アウトソース運用においてもインハウス運用同様の基準を適用し、アウトソース運用先との対話を行っています。



### ■ サステナブル投資体系

当社は、お客様の価値観や投資目的に合わせて、フィナンシャルリターンに加えソーシャルリターンの重視度合いを選択いただけるよう、サステナブル投資体系を導入しています。この体系に基づく、2023年6月末の当社のESG運用残高は2兆4,336億円でした。

	ファンドの特徴
インパクト投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポジティブで計測可能な環境的・社会的インパクトを追求する投資</li> <li>「社会におけるインパクト創出の意図」、「追加性及び新規性」、「計測と報告」の3要素を必要とする</li> </ul>
サステナブル目的投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・社会課題解決への寄与を追求する投資</li> </ul>
ESGリーダー	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会に資するエクセレントカンパニーに投資</li> </ul>
トランジション	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会や自社の段階的な環境社会負荷削減に積極的な企業に投資</li> <li>ESG取組みの改善が期待できる企業に投資</li> </ul>
ESGインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGリスクと機会(もしくはどちらか)が特定され、運用プロセスに考慮されている</li> </ul>

※詳しくはレポート本編P.53～P.67へ



**【ご注意事項】**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**【会社概要】**

会社名	アセットマネジメントOne株式会社 (Asset Management One Co.,Ltd.)
代表者	杉原 規之(すぎはら のりゆき)
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビルディング
資本金	20億円
株主構成	株式会社みずほフィナンシャルグループ 51% 第一生命ホールディングス株式会社 49%
機関設計	監査等委員会設置会社
従業員数	899名(2023年6月30日)
当局届出	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会	一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人投資信託協会



**サステナビリティレポート2023本編目次**

- At a glance  
投資の力で未来をはぐくむ
- 1.マテリアリティ・マップで未来を示す
  - 2.スチュワードシップ責任を果たす
  - 3.サステナブル投資を共創する
  - 4.ステークホルダーとともに歩む
  - 5.私たち自身が実行する
  - 6.巻末データ集・索引

サステナビリティレポート2023本編

[https://www.am-one.co.jp/img/company/47/sustainability\\_report\\_j2023.pdf](https://www.am-one.co.jp/img/company/47/sustainability_report_j2023.pdf)



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

